

株主のみなさまへ

第88期のご報告

2011年(平成23年)4月1日～2012年(平成24年)3月31日

第88回定時株主総会招集ご通知添付書類



C o n t e n t s

決算ハイライト	1
トップインタビュー	2
WORLD TOPICS	7
事業報告	9
連結計算書類	25
計算書類	29
監査報告書	32



太平洋工業株式会社

証券コード：7250

第88期決算ハイライト (ご参考)

連結売上高

795億円
(2期振りの減収)

連結経常利益

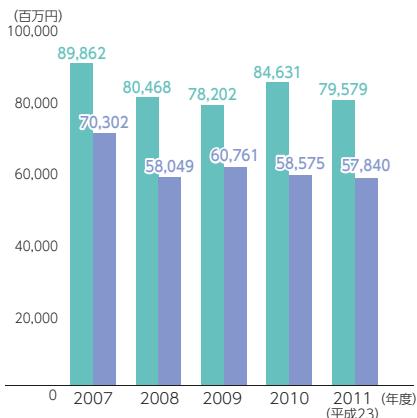
41億円
(3期振りの減益)

連結当期純利益

32億円
(3期連続の増益)

■ 連結 ■ 単独

売上高



経常利益



当期純利益



1株当たり当期純利益



総資産



純資産



守りから攻めに転じ グローバル企業への“シンカ”をめざします



ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご支援、ご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

来る6月23日に当社第88回定時株主総会を開催させていただくにあたり、第88期(2011年4月1日～2012年3月31日)における営業の概況についてご報告申し上げるとともに、今後の事業戦略などについてもご説明申し上げます。

代表取締役社長 **小川信也**

Q | 当期（2012年3月期）の事業環境と 経営成績についてご解説ください。

当期の連結経営成績は、売上高795億79百万円（前期比6.0%減）、営業利益36億99百万円（前期比28.2%減）、経常利益41億47百万円（前期比21.5%減）、当期純利益32億97百万円（前期比11.0%増）となり、2期振りの減収、3期振りの減益となりました。東日本大震災やタイの大洪水などの影響から国内外の自動車メーカーの生産水準が大きく落ち込み、第4四半期の大増産でようやく盛り返したという状況で、震災の影響で約60億円、タイの洪水で10億円ほどの減収要因となっています。このような事業環境の中、当社では、生産の一

直化・休日振り替え・電力不足に対応する夏の休日変更など稼働体制を大幅に見直し、労使・仕入先を含め、「緊急固定費削減活動」を推進してロスの極小化に努め、収益確保に全力をあげました。

厳しい事業環境ではあったものの、当期はグローバル競争力強化に向けた一歩を踏み出す年となりました。技術開発の面では、プレス製品の新技术として開発した世界初の「2槽式エンジンオイルパン」が、2011年度トヨタ技術開発賞を受賞するとともに、樹脂製品では、めっきの代わりにフィルムを用いることで金属調の光沢を実現したオーナメントが、同じく部品標準化賞を受賞しました。また、トヨタ生産方式による多品種混流生産ラインの構築ほか、海外事業の拡充に向けた拠点整備も着々と進めており、これらの成果は中長期的な成長に大きく貢献するものと確信しています。

Q | 中長期的な成長戦略について お聞かせください。

当社は2020年をめざした長期ビジョン「PACIFIC GLOBAL VISION 2020」を制定、CSRを経営の最重要課題と位置づけ、「5つの“シンカ”」で事業構造を革新し、「融合経営」による企業価値の向上をめざしています。また、その具体的なアクションプランとして2015年度を最終年度とする中期経営計画「OCEAN-15」に取り

太平洋工業グループがめざす5つの“シンカ”



組んでいます。リーマンショック以降は、限られたリソースで足元固めの基盤戦略構築と、選択と集中による企業体質革新を推進してまいりましたが、「OCEAN-15」では、「守りから攻め」の経営に転換し、2020年への飛躍に向け成果をあげていきたいと考えています。

こうした経営方針の下、喫緊の重点施策は海外事業の拡充です。米国においては、塗装ラインを新設し、プレスから塗装までの一貫生産体制を構築するとともに、多客化を図りました。更に、当社の主力商品であるTPMS（タイヤ空気圧監視システム）については、為替変動とサプライチェーン対応のため、今後、新たにTPMS生産ラインを立ち上げる予定です。

また、2012年11月からTPMSの装着が法制化される予定の欧州市場への対応として、ベルギーに販売会社

Pacific Industries Europe NV/SAを今年5月に設立しました。

中国においては、天津太平洋汽車部件有限公司が、中国ローカルメーカーとの納入契約を結び、昨年11月に設立した合弁会社：長沙太平洋半谷汽車部件有限公司では、今年7月から三菱自動車工業様の現地合弁会社向けに自動車用プレス製品の生産を開始いたします。また、今年6月には中国事業を統括する新会社として太平洋工業（中国）投資有限公司を設立いたします。

このほか韓国では、当社の新しい技術分野として、アルミダイカスト事業を立ち上げ、顧客の高い評価を受けています。こうした海外での取り組みは、国内の空洞化にはつながらないことを配慮しております。

このように急速なグローバル化に対応すべく、リーマンショック以降抑制してきた設備投資を、財務とのバランスを鑑みながら「守りから攻め」に転換するとともに、引き続き原価改善努力を進め、為替が1ドル



東北生産復興のシンボル、トヨタ自動車の新型ハイブリッド車アクアには、当社のバッテリーケース・ホイールキャップなど41部品が搭載されています。

75円でも利益が出せる体質を醸成してまいります。

一方で国内では、エコカー補助金の再開や復興需要を受け、国内需要も追い風にあり、国内第三の拠点としての東北工場も、生産体制の強化を図っています。

東北工場での東日本大震災の体験は、地元栗原市との連携や従業員との絆の深まり、リスクマネジメント・BCP（事業継続計画）の強化などを通じた企業体質の強化・改善につながっており、今後の盛り返しに期待をしています。

このような国内外の取り組みを通じて、世界（グローバル）を舞台に成長を図り、それぞれの地域（ローカル）の発展に貢献するという、「グローバル」企業を実現していく考えです。

Q | CSRが経営の最重要課題とのことですが、どのようにお考えですか？

当社は経済・環境・社会すべての課題に対応する広く深い視野に基づく経営が、企業戦略の重要な要素と考えています。特に環境に配慮した製品の開発は今後の命題です。お客様のニーズにあった付加価値の高い製品開発に努め、こだわりのものづくりを推進してまいります。また、省エネルギーの取り組みでは、ここ数年電力使用量やCO₂削減を進めていますが、更に太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入も検討しています。

従業員の働きやすい環境はモチベーションを高め、企業活動推進の原動力となります。事業のグローバル化が進む中、「融合経営」をめざすためには、経営の現地化とグローバル人財の育成が不可欠です。各国の様々な文化や慣習、歴史など多様性を尊重し、より一層人財を活かし、ワークライフバランスを推進してまいります。

また、地域社会との関わりについては、それぞれの地域にしっかり根をおろし、良き企業市民としての責任を果たすとともに、積極的な社会貢献活動の推進により「社会との共生」をめざしていきたく考えています。今年9月から10月にかけて岐阜県を舞台に「ぎふ清流国体・ぎふ清流大会」が開催されます。スポーツ振興にも力を入れてきた当社では、女子ソフトテニス部が地元

開催の国体優勝をめざして取り組んでいます。株主の皆様にもこの機会にぜひ、水と山が美しく、伝統文化が息づく岐阜県にお越しいただければ幸いです。

Q | 次期（2013年3月期）の見通しはいかがですか？

次期の業績予想をひと言で申しますと、生産は増加するものの、「減収微増益」となる見通しです。震災後の生産停滞の反動から、ここに来て急ピッチで増産体制に入っているものの、その一方でコスト削減要請・材料価格構造の変化、海外子会社の3月決算への移行などにより、売上高が一時的に減少することとなります。また、

CSRハイライト

地域社会

渋沢栄一賞を受賞

当社相談役名誉会長の小川哲也が、第10回渋沢栄一賞を受賞しました。この賞は、近代日本の産業経済の礎を築き、社会貢献事業にも尽力された渋沢栄一翁の精神を受け継ぐ企業経営者を毎年表彰するもので、グローバル企業への発展の礎を築いた企業経営と、地域に根ざした諸活動を継続的に行ってきたことが評価されました。



環境

サプライチェーン全体でCSRを推進

当社は、環境管理体制が整備されたお取引先様から、環境負荷が少ない原材料、部品などを調達することを目的に、2012年1月、「グリーン調達ガイドライン」を策定しました。お取引先様とともに地球環境保全活動に取り組み、サプライチェーン全体でCSR活動を推進してまいります。



グリーン調達ガイドライン説明会には、約150社のお取引先様が参加。

欧州経済や為替動向、資源の高騰なども予断を許さない状況ではありますが、中期経営計画「OCEAN-15」と30%のコスト革新をする「原革30」での原価低減活動を更に推し進めることなどで、収益を確保してまいります。

来期の生産は引き続き高負荷が予想され、通常のモデルチェンジなどの開発に加え、先ほど申し上げました海外プロジェクトの推進、新技術・新工法開発、生産技術開発にも注力していくため、グループ全体で繁忙な体制が続くと思われます。大震災を体験して得た「訓練・初動・想定」を実効していくとともに、地域社会・株主・顧客・取引先・従業員とその家族・労使との「絆」を確認しながら、創業100周年に向けた想いを実現していくステップを、スピード感を持って取り組んでいきたいと思っております。



との考えから、「単元株式数を1,000株から100株に引き下げる提案」もさせていただいております。今後も株主の皆様からのご意見を賜りながら、より充実したIR活動を展開してまいりたいと考えております。

こうした中、当期末の配当金につきましては、利益水準などを勘案し、1株当たり5円（年間10円）とさせていただきます方針です。

今後も、収益向上をめざすとともに、CSR・コンプライアンス・環境保全への取り組みは最重要事項として対応していく所存です。株主の皆様におかれましては、変わらぬご指導ご鞭撻を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

Q 株主の皆様 メッセージをお願いします。

前期（第87期）まで、株主総会後の「事業報告書」としてお伝えしておりました当期の経営成績や主な成果、今後のビジョンなどについて、今回より「定時株主総会招集ご通知」に添えてお届けすることとしました。株主総会に先立って、適正な情報をお伝えした上で、株主の皆様にご議決権を行使していただきたいと願ったものであります。

また、より多くの方に当社株式を保有していただきたい

守りから攻めの経営へ、ものづくり力強化と海外展開を加速

ますます激化するグローバル競争に生き残るため、更なるものづくりの“シンカ”を追求するとともに、海外展開を加速し、国内外拠点の生産体制整備、現地化、多客化を推進しています。

海外子会社のグローバル展開を加速

欧州拠点の設立

2012年11月より、欧州におけるTPMS（タイヤ空気圧監視システム）装着法規化に伴い、ベルギー



TPMS 送信機

に、新たに同部品等の販売・アフターサービスを行う自動車部品

販売会社を設立し、今後の欧州市場拡大に対応していく予定です。

Pacific Industries Europe NV/SA

所在地	ベルギー ブリュッセル市近郊
事業内容	TPMS等自動車部品の販売及びアフターサービス
資本金	100万ユーロ
設立	2012年5月
出資比率	太平洋工業グループ 100%

中国事業の拡充と中国統括会社の設立



長沙太平洋半谷自動車部品有限公司

2005年に設立した「天津太平洋自動車部品有限公司」では、プレス・溶接・金型工場を増設し、金型・設備等の現地化によるコスト競争力強化を図るとともに、中国ローカルメーカー

「長城汽車股份有限公司」との取引を開始し、多客化を推進しています。

また、急速に拡大する中国の自動車生産需要に対応し、グローバル生産体制の強化を図るため、2011年11月に中国湖南省に設立した「長沙太平洋半谷自動車部品有限公司」は、2012年7月より、三菱自動車工業の現地合弁会社向けに自動車用ボデー部品の生産を開始いたします。

今後も市場の拡大が予想される中国で、更なる事業拡充を図る

とともに、効率的な業務運営・管理機能の強化を図るため、2012年6月には、新たに中国における統括会社を設立いたします。

長沙太平洋半谷自動車部品有限公司

所在地	中華人民共和国湖南省長沙経済技術開発区
事業内容	自動車用プレス製品の製造・販売
資本金	180万米ドル
設立	2011年11月
出資比率	太平洋工業グループ47% 株式会社半谷製作所47% 株式会社メタルワン6%

太平洋工業(中国)投資有限公司

所在地	中華人民共和国天津空港物流加工区内
事業内容	中国子会社の管理統括（天津太平洋自動車部品有限公司と長沙太平洋半谷自動車部品有限公司を子会社化する予定）
資本金	3,000万米ドル
設立	2012年6月
出資比率	太平洋工業株式会社 100%

トヨタ自動車株式会社より 「技術開発賞」「部品標準化賞」を ダブル受賞

当社は、2012年トヨタグローバル仕入先総会において、「技術開発賞」「部品標準化賞」をダブル受賞しました。「品質」「原価」「技術」「海外」の各部門で厳しい審査を経ただけの名誉ある賞であり、今後もお客様の多様なニーズに対応した技術開発を推進し、更なる品質・サービスの向上に努めてまいります。

「技術開発賞」

～燃費向上2槽式オイルパン～

オイルパン内を2槽化することで、循環油量を削減するとともに、エンジンオイルの昇温性を向上させ、燃費向上（CO₂排出量削減）を実現。



トヨタ技術開発賞受賞



2槽式オイルパン



オーナメント

「部品標準化賞」

～フィルム技術を用いたオーナメント標準化開発～

「インモールド転写成形」と「フィルムインサート成形」の技術・特徴を組み合わせ、オーナメントの高意匠化と種類抑制、流用化・汎用化を実現し、めっきレスによる環境保全にも貢献。

USA

東北地方での 事業拡充

2010年5月に操業を開始した当社の東北工場は、宮城県栗原市が所有する遊休工場を賃借し、自動車用プレス・樹脂製品の生産を行っていましたが、東北地区での業容拡大を目的に、2012年1月、栗原市よりこの土地・建物（88,960m²）を購入しました。これは東北復興支援の一環でもあり、良き企業市民として、これまで以上に地域に根ざした事業活動を推進していきます。



東北工場

韓国事業の拡充

太平洋エアコントロール工業株式会社は、韓国牙山市に工場を拡張し、太平洋工業グループでは初となる

※アルミダイカスト事業を開始

しました。カーエアコン用コンプレッサーのケーシング部品をダイカストより一貫生産するもので、500億ウォン（約35億円）の設備投資を行い、2015年までに400万台分/年の生産体制を確立します。

※アルミダイカスト…溶かしたアルミニウム合金を鋳型に入れ、高圧を掛けて鋳造する方法



アルミダイカスト製品

米国事業の拡充

Pacific Manufacturing Ohio, Inc.では、プレスから塗装までの一貫生産ラインを構築し、北米における競争力強化を図るとともに、多客化を推進し、新たに日系自動車メーカー2社（北米三菱・北米スバル）との取引開始が決定しました。

また、2013年よりTPMS送信機の米国生産を開始する予定をしており、TPMS送信機のグローバル生産体制の確立をめざしています。



Pacific Manufacturing Ohio, Inc.

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災により寸断されたサプライチェーンの復旧に伴い、緩やかな回復の動きが見られましたが、欧米財政危機、海外経済の減速、長期化する円高や株安の影響等により引き続き、厳しい状況下にありました。年度後半においては、消費の持ち直しや円高の修正、日経平均株価の上昇など一部に明るい兆しが見受けられましたが、原油価格高騰などの影響から、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社グループの主要事業分野であります自動車関連業界におきましては、東日本大震災やタイの洪水による供給網寸断の影響があったものの、エコカー補助金の再開や年度後半の増産等により、日本における自動車生産台数は前年を若干上回りました。

また、米国においては、東日本大震災やタイの洪水による部品供給網寸断の影響等により主要顧客の自動車生産は前年に比べ減少し、中国では市場拡大の勢いは鈍化してきております。

このような状況の中、当社グループでは、東日本大震災直後の稼働の大幅な低下に対し「緊急固定費改善活動」を推進してロス の 極小化に努め、生産の回復過程におきましては、正常生産へのスムーズな移行に注力するとともに、『原革30（総コストを30%低減する活動）』の目標達成に向けて改善活動を推進し、収益確保に努めてまいりました。

以上により、当連結会計年度の売上高は795億79百万円(前期比6.0%減)と減少し、利益面では、経費削減や原価改善の効果、減価償却費の減少はあったものの、上半期での大幅な売上高減少や1年を通じての円高等が影響し、営業利益は36億99百万円(前期比28.2%減)、経常利益は41億47百万円(前期比21.5%減)となりました。当期純利益は、特別損益において前期比プラスとなったことから32億97百万円(前期比11.0%増)となりました。

なお、当連結会計年度において、台湾およびタイの子会社2社は決算日を12月31日から3月31日へ変更したことから、平成23年1月1日から平成24年3月31日までの15ヶ月間の計算書類を使用して連結計算書類を作成しております。この決算日変更により、売上高は17億18百万円、営業利益は1億66百万円、経常利益は1億78百万円、当期純利益は1億26百万円、それぞれ増加しております。

また、当連結会計年度において、長沙太平洋半谷汽車部件有限公司(中国)を新たに設立したため、連結の範囲に含め、従来、連結子会社であった青島太平洋宏豊精密機器有限公司(中国)については、保有出資分の売却に伴い、第3四半期連結会計期間末において連結の範囲から除外しております。

	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	前 期 比	
	百万円	百万円	百万円	%
売 上 高	79,579	84,631	△5,052	△6.0
営 業 利 益	3,699	5,151	△1,451	△28.2
経 常 利 益	4,147	5,281	△1,134	△21.5
当 期 純 利 益	3,297	2,969	+327	+11.0

セグメント別の状況

セグメント別の金額は、セグメント間取引の消去後の数値であります。

プレス・樹脂製品事業

売上高568億円 営業利益16億円 **71.4%**

主要市場である日本においては前期並みの売上高でしたが、米国では、前期の決算期変更の影響に円高も加わり、売上高は大きく減少し、当事業全体の売上高は前期を下回りました。

この結果、売上高は568億41百万円(前期比5.6%減)となり、利益面では、原価改善の効果や減価償却費の減少があったものの、上半期での売上高の大幅な減少や競争激化に伴う販売価格の低下が影響し、営業利益は16億69百万円(前期比43.4%減)となりました。

売上高・営業利益



プレス製品



樹脂製品



バルブ製品事業

売上高223億円 営業利益20億円 **28.1%**

東日本大震災やタイの洪水によるサプライチェーンの寸断は、主要顧客の世界規模での生産に影響し、主要市場が米国であるTPMS製品(タイヤ空気圧監視システム)の販売が減少したことに加え、円高の影響もあり、当事業全体の売上高は前期を下回りました。

この結果、売上高は223億61百万円(前期比7.2%減)となり、利益面では、円高や原材料価格高騰の影響もあり、営業利益は20億40百万円(前期比8.1%減)となりました。

売上高・営業利益



タイヤバルブ製品



TPMS製品



制御機器製品



DC製品

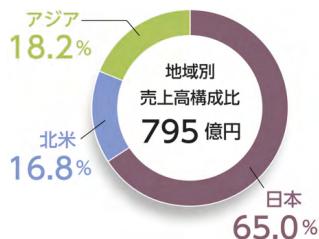


その他

売上高3億円 営業損失0.3億円 **0.5%**

その他は主に情報関連事業、ゴルフ場経営等のサービス事業から成っており、売上高3億76百万円(前期比14.1%増)、営業損失34百万円(前期は営業損失43百万円)となりました。

(ご参考) 地域別の状況



- 日本：東日本大震災の影響により落ち込んだ自動車生産は持ち直し、年度後半の増産により、売上高は516億96百万円（前期比0.0%増）、営業利益は19億20百万円（前期比3.9%減）となりました。
- 北米：東日本大震災や円高の影響に加え、前期の決算期変更が影響し、売上高は133億66百万円（前期比34.8%減）と大幅に減少し、営業利益は5億73百万円（前期比53.3%減）となりました。
- アジア：台湾、タイの子会社における決算期変更等により売上高は145億16百万円（前期比16.6%増）と増加しましたが、東日本大震災、タイの洪水の影響や売上構成の変化もあり、営業利益は9億20百万円（前期比43.7%減）となりました。

個別決算

東日本大震災の影響により大きく落ち込んだ自動車生産は供給網の回復とともに持ち直しに転じ、プレス・樹脂製品の売上高は前期並みとなりましたが、バルブ製品については、円高の影響等により売上高は前期を若干下回りました。

以上により、売上高は578億40百万円（前期比1.3%減）となり、利益面では、原価改善の効果や減価償却費の減少等が寄与したものの、円高や原材料価格高騰などの影響により、営業利益は19億34百万円（前期比3.6%減）となりました。一方、営業外損益、特別損益の改善により、経常利益は28億72百万円（前期比8.9%増）、当期純利益は18億50百万円（前期比28.6%増）と前期を上回りました。

(2) 資金調達の状況

当社グループは、長期資金と短期資金のバランス、金利動向を勘案し、多様な調達方法により資金調達を実施することを基本としております。

当期におきましては、欧米財政危機および長期化する円高や株安の影響により先行きの資金調達環境に対する警戒感が高まったことから、銀行借入による資金調達を実施いたしました。この結果、当期末における当社グループの借入金残高は、225億44百万円(前期末比38億38百万円増)となりました。

(3) 設備投資等の状況

当社グループは、フリー・キャッシュ・フローのバランスを重視しつつ、投資効率を十分検討のうえ、戦略投資、新製品対応投資、合理化・自動化投資を中心に重点的な設備投資を行っております。

その結果、当期におきましては、当社グループ全体で68億55百万円（前期比35.3%増）の設備投資を実施しました。

セグメント別の状況につきましては、内部取引消去前の数値で、プレス・樹脂製品事業では46億88百万円、バルブ製品事業は21億39百万円、その他は44百万円の設備投資を実施しました。

(4) 財産および損益の状況の推移

①連結決算の状況

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度 (当期)
売上高 百万円	89,862	80,468	78,202	84,631	79,579
経常利益又は経常損失 (△) 百万円	3,976	△490	3,595	5,281	4,147
当期純利益又は当期純損失 (△) 百万円	2,335	△355	2,498	2,969	3,297
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失 (△) 円	43.66	△6.65	46.74	55.54	61.68
純資産額 百万円	43,138	35,238	38,797	39,126	42,396
総資産額 百万円	100,466	85,468	93,004	81,934	90,540

(注) 平成23年度（当期）につきましては、「1. (1) 事業の経過およびその成果」に記載のとおりであります。

②個別決算の状況

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度 (当期)
売上高 百万円	70,302	58,049	60,761	58,575	57,840
経常利益又は経常損失 (△) 百万円	2,527	△2,096	1,993	2,637	2,872
当期純利益又は当期純損失 (△) 百万円	1,400	△1,332	886	1,439	1,850
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失 (△) 円	25.99	△24.73	16.45	26.71	34.35
純資産額 百万円	36,792	31,695	33,081	33,310	35,615
総資産額 百万円	89,985	78,034	82,227	72,318	80,528

(注) 平成23年度（当期）につきましては、「1. (1) 事業の経過およびその成果」に記載のとおりであります。

(5) 対処すべき課題

当社はメーカーとして、技術開発に努め、お客様の要望に応えた高いレベルの商品を提供するとともに、企業の社会的責任を認識し、地球環境保全と内部統制に努めています。また、株主・顧客・取引先・地域社会・従業員など、世界とそれぞれの地域で、ステークホルダーから期待される「グローバルな良い会社」であり続けることを使命とし、当社グループ全体の企業価値向上を目指して活動しております。

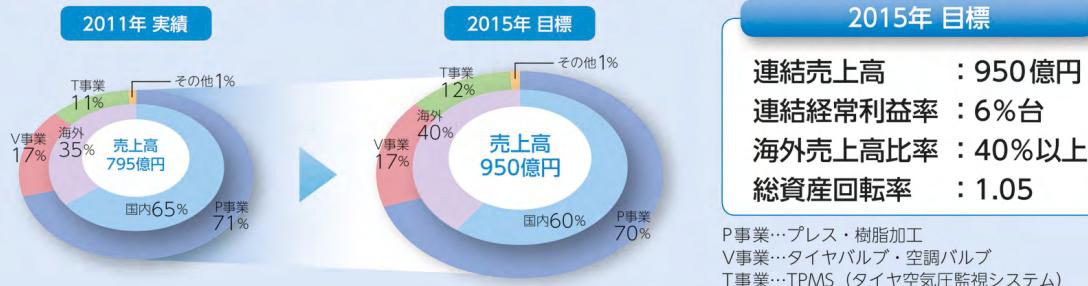
2011年度は東日本大震災、台風、タイの洪水など数多くの災害に見舞われ、自動車業界のみならず日本経済全体が大きな影響を受けました。そうした中、当社は限られたリソースで変革し、強固な企業体質とすべく、“足元固め”の基盤戦略構築と企業構造の画期的革新を目指してまいりました。

また、昨年度に策定した長期ビジョン『PACIFIC GLOCAL VISION 2020』の確実な実効を目指し、2015年度の事業のあり方を明確にするため、今年度11月には中期経営計画『OCEAN-12』を『OCEAN-15』に改訂しました。これを機に“守りから攻め”に転換し、将来成長するための種を蒔き、2020年の飛躍に向けて成果を刈り取っていききたいと考えております。

なお、地震等の災害を含めた様々な事業のリスクに対してリスクマネジメントの推進、BCP（事業継続計画）の整備を進め、更なる危機管理体制の強化を図ってまいります。

- ① 有事体制を整え、選択と集中による基盤戦略構築により、グループの企業体質を革新し『連結経営』から『融合経営』を目指してまいります。
- ② 「技術」については、固有技術の更なる深化と融合により、既存事業の競争力強化と高付加価値製品への構造転換を継続してまいります。
- ③ 「海外」については、お客様のグローバル戦略にスムーズに対応できるよう、当社グループの国内外拠点の再編を図ります。
- ④ 「ものづくり」の技術・技能の伝承と安全・品質の確保とともに、次世代人材・海外人材の育成「人づくりとワークライフバランス」を着実に進め、事業戦略を支える基盤の強化を図ります。
- ⑤ 「環境」については、地球にやさしい製品・工法・技術の開発、環境負荷の低減に配慮したものづくりを着実に進め、環境保全に努めてまいります。

中期経営計画「OCEAN-15」 トップクラスのグローバルな部品メーカーをめざす



(6) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率 (%)	主要な事業内容
ピーアイシステム株式会社	百万円 35	100.0	コンピューターによる情報処理、ソフトウェアの開発・売買および賃貸ならびに情報処理機器類の売買および賃貸、損害保険の代理業務
太平洋産業株式会社	百万円 48	100.0	自動車用プレス製品の製造他
太平洋開発株式会社	百万円 1,428	66.5	ゴルフ場資産の所有・管理
太養興産株式会社	百万円 10	* 66.5	ゴルフ場の運営
PACIFIC INDUSTRIES USA INC. (米国)	千米ドル 47,100	100.0	PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.の持株会社
PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC. (米国)	千米ドル 40,600	* 100.0	タイヤ用バルブおよび空調用バルブならびにTPMS (タイヤ空気圧監視システム) その他の販売、自動車用プレス・樹脂製品の製造・販売
太平洋汽門工業股份有限公司 (台湾)	千台湾元 225,000	99.5	タイヤ用バルブ・バルブコアの製造・販売、自動車用プレス・樹脂製品の製造・販売
太平洋バルブ工業株式会社 (韓国)	百万ウォン 8,000	100.0	タイヤ用バルブおよび空調用バルブの製造・販売
太平洋エアコントロール工業株式会社 (韓国)	百万ウォン 40,000	* 100.0	空調用バルブおよびコンプレッサー関連製品の製造・販売
PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO.,LTD. (タイ)	千タイ・バーツ 120,000	75.0	タイヤ用バルブの製造・販売
天津太平洋汽車部件有限公司 (中国)	千米ドル 45,800	100.0	自動車用プレス製品の製造・販売
長沙太平洋半谷汽車部件有限公司 (中国)	千米ドル 1,800	* 46.9	自動車用プレス製品の製造・販売

- (注) 1.*印は子会社による出資を含んでおります。
2.長沙太平洋半谷汽車部件有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
3.前連結会計年度において連結子会社であった青島太平洋宏豊精密機器有限公司(中国)は、保有出資分の売却に伴い、連結の範囲から除外しております。

(7) 主要な事業内容

事業区分		主要な生産品目・事業内容
プレス・樹脂製品事業	自動車用プレス・樹脂製品	ホイールキャップ、フード・トランクヒンジ、オイルパン、エンジンカバー、車体骨格部品
	金型	プレス金型、樹脂金型
バルブ製品事業	タイヤバルブ・バルブコア製品	タイヤバルブ、バルブコア、バルブ付属品
	バルブ関連製品	冷凍空調用冷媒バルブ、リリーフバルブ、チェックバルブ、コンプレッサー関連製品
	TPMS製品	自動車用TPMS（タイヤ空気圧監視システム）
その他	情報関連事業	コンピューターによる情報処理、ソフトウェアの開発・売買
	サービス関連事業	損害保険の代理業務、ゴルフ場の経営

(8) 主要な工場および営業所

名称および所在地	
当社	<p>本社、西大垣工場（岐阜県大垣市久徳町100番地） 東大垣工場（岐阜県大垣市） 養老工場（岐阜県養老郡養老町） 北大垣工場（岐阜県安八郡神戸町） 美濃工場（岐阜県美濃市） 九州工場（福岡県鞍手郡小竹町） 東北工場（宮城県栗原市）</p>
連結子会社	<p>国内 ピーアイシステム株式会社（岐阜県大垣市） 太平洋産業株式会社（岐阜県大垣市） 太平洋開発株式会社（岐阜県大垣市） 太養興産株式会社（岐阜県大垣市）</p>
	<p>海外 PACIFIC INDUSTRIES USA INC.（米国 オハイオ州） PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.（米国 オハイオ州） 太平洋汽門工業股份有限公司（台湾 台中市） 太平洋バルブ工業株式会社（韓国 梁山市） 太平洋エアコントロール工業株式会社（韓国 牙山市） PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO.,LTD.（タイ チャチャョンソオ県） 天津太平洋汽車部件有限公司（中国 天津市） 長沙太平洋半谷汽車部件有限公司（中国 長沙市）</p>

(9) 従業員の状況

事業区分	従業員数	前期末比増減
プレス・樹脂製品事業	1,944	△61
バルブ製品事業	816	△79
その他	75	△4
全社（共通）	109	△37
合 計	2,944	△181

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数410人は含んでおりません。

<当社> (ご参考)

従業員数 1,600人 (前期末比△24人)

平均年齢 38.2才

平均勤続年数 14.7年

(10) 主要な借入先等の状況

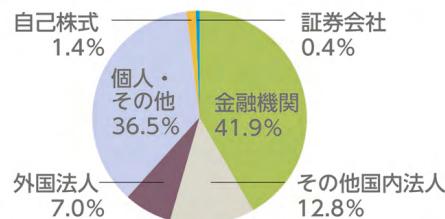
借 入 先	借 入 額
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	6,637
株 式 会 社 大 垣 共 立 銀 行	4,450
株 式 会 社 十 六 銀 行	3,700
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	3,110
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	1,750
株 式 会 社 日 本 政 策 投 資 銀 行	1,000

2 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 90,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 54,646,347株
 (3) 株主数 4,069名
 (4) 大株主の状況 (ご参考)

株 主 名	持 株 数 千株	持株比率 %
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,679	4.97
株式会社大垣共立銀行	2,671	4.96
株式会社十六銀行	2,619	4.86
日本生命保険相互会社	2,457	4.56
第一生命保険株式会社	2,349	4.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,314	4.29
P E Cホールディングス株式会社	1,987	3.69
岐建株式会社	1,891	3.51
太平洋工業社員持株会	1,746	3.24
日本興亜損害保険株式会社	1,737	3.22

所有者別分布状況



(注) 持株比率は自己株式(769,416株)を控除し、小数点以下第3位を四捨五入しております。

3 会社の新株予約権等に関する事項

会社法に基づき、職務執行の対価として取締役に交付した新株予約権および当事業年度中に使用人に交付した新株予約権は次のとおりであります。

1. 新株予約権の内容の概要

名 称	新株予約権の数	新株予約権の目的となる株式の種類および数	新株予約権の払込金額	新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使期間
発行日					
第1回新株予約権 平成23年8月1日	1,498個	当社普通株式 149,800株	無償	1株当たり1円	自平成23年8月2日 至平成73年7月31日

※行使の条件は次のとおりであります。新株予約権者は、当社の取締役および執行役員いずれかの地位を喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日(に当たるとは翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。

2. 当社取締役の新株予約権の保有状況(平成24年3月31日現在)

名 称	保有者数	保有数	新株予約権の目的となる株式の数
第1回新株予約権	6名	805個	80,500株

3. 当事業年度中に当社取締役を兼務しない執行役員に交付した新株予約権の状況

名 称	交付対象者数	交付数	新株予約権の目的となる株式の数
第1回新株予約権	8名	693個	69,300株

4 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当又は重要な兼職の状況
代表取締役社長	小川 信也	CSR担当
取締役副社長	鈴木 千可司	社長補佐、管理企画部門担当
取締役専務執行役員	大庭 正晴	TPMS事業部事業部長、危機管理担当
取締役専務執行役員	石塚 隆行	第一事業部事業部長、原価担当 太平洋産業(株)代表取締役社長
取締役常務執行役員	鈴木 克也	技術企画部門担当、第一事業部副事業部長、品質保証・QMS担当
取締役常務執行役員	溝部 謙二	第二事業部事業部長、安全衛生担当
取 締 役	黒川 博	岐阜経済大学経営学部教授
常 勤 監 査 役	永田 博	
監 査 役	間仁田 幸雄	特定非営利活動法人地域産業支援ネットワーク理事長
監 査 役	高橋 勝弘	(株)ヤマナカ社外監査役

- (注) 1.取締役のうち、黒川博氏は、社外取締役であります。
 2.取締役黒川博氏は、大学の経営学部教授としての長年の経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
 3.取締役のうち、大庭正晴、石塚隆行、鈴木克也、溝部謙二の4氏は、執行役員を兼務する取締役であります。
 4.監査役のうち、間仁田幸雄氏および高橋勝弘氏は、社外監査役であります。また、間仁田幸雄氏は、株式会社東京証券取引所および名古屋証券取引所の定める独立役員であります。
 5.監査役間仁田幸雄氏は、長年上場会社の経理業務を担当した経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
 6.監査役高橋勝弘氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
 7.当期中に退任した取締役
 取締役副社長 畑康則氏 (平成23年6月18日任期満了による退任)
 8.当期中に退任した監査役
 常勤監査役 清水高文氏 (平成23年6月18日辞任)
 常勤監査役 内田賢一氏 (平成23年10月14日逝去)

<当社の執行役員> (ご参考)

取締役を兼務しない執行役員は、次のとおりであります。

地 位	氏 名	担 当
常務執行役員	安藤敏照	生産企画部門担当、第一事業部副事業部長
常務執行役員	若野恒永	管理企画部門副担当、企業倫理・企画・総務・経理・人事・安全・環境・EMS担当
執行役員	棚橋俊徳	管理企画部門副担当、人事・安全担当
執行役員	柳原國宏	技術企画部門副担当、TPMS事業部副事業部長
執行役員	粥川久	技術企画部門副担当、第二事業部副事業部長
執行役員	野田照実	第一事業部副事業部長、北米事業担当
執行役員	森義男	第一事業部副事業部長、中国事業担当
執行役員	小川哲史	生産企画部門副担当、第一事業部副事業部長

(注) 執行役員の任期は、総会終結後最初に開催される取締役会にて選任後最初に到来する定時株主総会終結の時までとなります。

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

取締役8名 244百万円

監査役5名 37百万円

(うち社外役員3名 12百万円)

- (注) 1. 取締役および監査役の報酬限度額は、平成22年6月19日開催の第86回定時株主総会において、それぞれ年額350百万円以内（うち社外取締役分は100百万円以内。なお、使用人給与とは含まない。）、年額50百万円以内、また平成23年6月18日開催の第87回定時株主総会において、この報酬等の額とは別に株式報酬型ストックオプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬等の額を年額50百万円以内と決議いただいております。
2. 取締役の員数および報酬等の額については、事業年度末日時点の取締役7名に、直前の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を加えた8名を対象として記載しております。
- また、監査役の員数および報酬等の額については、事業年度末日時点の監査役3名に、直前の定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名および平成23年10月14日逝去により退任した監査役1名を加えた5名を対象として記載しております。
3. 上記報酬等の額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額および役員賞与引当金繰入額が含まれております。
4. 上記報酬等の額には、ストックオプションとして付与した新株予約権に係る当事業年度中の費用計上額33百万円が含まれております。
5. 上記のほか、平成23年6月18日開催の第87回定時株主総会に基づき、役員退職慰労金を退任取締役1名に300百万円、退任監査役1名に100百万円支給しております。

(3) 社外役員に関する事項

①重要な兼職先と当社との関係

当社と社外取締役黒川博氏の兼職先である岐阜経済大学、社外監査役間仁田幸雄氏の兼職先である特定非営利活動法人地域産業支援ネットワークおよび社外監査役高橋勝弘氏の兼職先である㈱ヤマナカとの間には、資本関係、その他取引関係はございません。

②当事業年度における主な活動状況

取締役会等での活動状況

区 分	氏 名	出席状況および発言
取 締 役	黒 川 博	当期開催の取締役会15回の全てに出席し、取締役会等において議案の審議に必要な発言を行っております。
監 査 役	間仁田 幸雄	当期開催の取締役会15回および監査役会15回の全てに出席し、取締役会等において議案の審議に必要な発言を行っております。
監 査 役	高 橋 勝 弘	当期開催の取締役会15回および監査役会15回のうち各14回出席し、取締役会等において議案の審議に必要な発言を行っております。

③責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金2百万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額となります。

5 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

区 分	支払額
①当事業年度に係る会計監査人としての報酬等	27百万円
②当社および当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	37百万円

(注) 当社と会計監査人との監査契約において、会社法上の会計監査人の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を、実質的に区分できませんので、上記①の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、IFRS（国際財務報告基準）に関する指導・助言についての対価を支払っております。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められた場合、監査役会は、監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。

また、上記の場合のほか、会計監査人の適格性、独立性および継続監査年数等を勘案し、取締役会は、監査役会の同意を得て、または監査役会の請求により、会計監査人の不再任を株主総会に提案いたします。

(5) 子会社の監査の状況

当社の重要な子会社のうち、PACIFIC INDUSTRIES USA INC.（米国）、太平洋汽門工業股份有限公司（台湾）、太平洋バルブ工業株式会社（韓国）ほか5社は、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の監査（会社法または金融商品取引法（これらの法律に相当する外国の法令を含む。）の規定によるものに限る。）を受けております。

6 会社の体制および方針

当社が業務の適正を確保するための体制として取締役会において決議した事項は次のとおりであります。

(1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、企業理念、経営理念、CSR方針に立脚し、社会の持続的発展に貢献することを目指している。また、コンプライアンス方針および太平洋工業グループ行動基準等により、誠実性と倫理観を徹底するとともに、コンプライアンス規定に基づき、役員・従業員に対する社内教育を実施し、コンプライアンスを推進する。

当社は、取締役会・戦略会議・経営会議・CSR会議で構成する役員会議体に加えて、各種会議や委員会など、組織を横断した会議体により意思決定を行い、取締役の相互牽制を図る。

また、意思決定に第三者の視点を加え、経営の透明性・客観性を確保するため、社外取締役1名を選任している。

当社は、「倫理・苦情相談窓口」を設置し、役員・従業員、関係会社役員・従業員、外部業務関係者等の法令違反・不正等に関する問題の通報・相談を受け付け、企業倫理の向上を図る。当社は、通報・相談内容を秘密として保持し、通報・相談者への不利益な扱いは一切行わない。

当社は、CSR・監査室を設け、「CSR内部監査規定」に基づき内部監査を行う。なお、CSR・監査室は、監査役と緊密に連携して活動する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、法令および社内規定に基づき、文書等を適切に保存および管理を行う。

また、情報の管理については、情報セキュリティに関するガイドライン、個人情報保護に関する基本方針を定めて対応する。

(3) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

当社は、全社的な事業リスクを管理・統括するリスクマネジメント委員会を設け、「リスクマネジメント規定」に基づき、重要なリスクの洗い出し・分析・評価・対策立案・実施により、リスクの低減を行う。

また、有事においては、CSR担当取締役が指揮し、担当委員会委員長が責任者となって、全社対応する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会を毎月開催するとともに、取締役会の機能をより強化し、経営効率を向上させるために、取締役・監査役・執行役員が出席する経営会議を毎月開催する。また、重要な戦略的テーマについては、社長以下取締役をメンバーとする戦略会議で議論を行う。

業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画および年度予算を立案し、全社的な目標を設定する。各事業部および部門は、その目標達成に向け具体策を立案・実行する。また、職務の執行が効率的に行われることを確認するために、社長以下取締役でトップ点検を定期的実施する。

なお、当社は、平成15年6月より、取締役の任期を1年に変更し、平成16年6月より、執行役員制度を導入している。

(5) 当社企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、取締役を当該子会社の非常勤取締役就任させる等により、子会社の業務の適正を確保する。

コンプライアンスについては、子会社および関連会社に「太平洋工業グループ行動基準」を配布し、法令遵守意識を啓蒙する。

子会社および関連会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、「関係会社管理・内部統制規定」に基づき、事業内容の定期的な報告、重要案件についての事前協議・承認等を行う。また、当社の内部監査部門は、必要に応じて子会社に対して内部監査を行う。

(6) 監査役の職務を補助すべき使用人および使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在、監査役の職務を補助すべき使用人は専任ではないが、CSR・監査室スタッフが監査役会の事務局業務を兼任している。監査役の業務補助のためのスタッフについては、事前に取締役と監査役が意見交換を行い、必要に応じて置くこととする。

(7) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

常勤監査役は、取締役会、経営会議などの重要な会議に出席するとともに、疑問点等について取締役または使用人に説明を求める。また、取締役および使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した場合は、直ちに監査役に報告する。

監査役は、代表取締役と定期的に会合し、経営方針の確認・会社が対処すべき課題等について意見交換し、相互認識と信頼関係を深める。

なお、監査役は、当社の会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図る。

(8) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

当社は、市民社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断して、毅然とした態度で対応する。また、対応統括部署を中心に、有識者、警察等と連携することにより、反社会的勢力に関する最新情報の共有化、対応マニュアルの整備、研修活動等を実施する。

(9) 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の適正性を確保するための内部統制体制を整備、運用するとともに、その信頼性を確保するために、全社的な内部統制の状況および業務プロセスについてのモニタリングを実施する。

7 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主のみなさまへの利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しております。

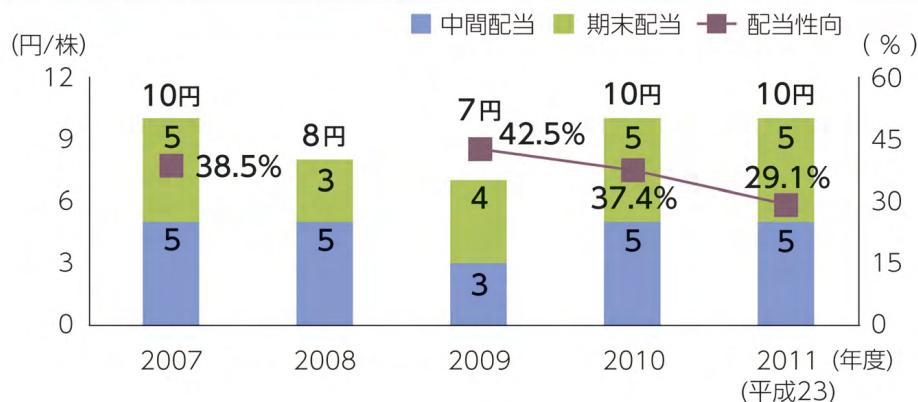
剰余金の配当につきましては、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案し、株主のみなさまのご期待にお応えしていきたいと考えております。

内部留保につきましては、企業価値の向上ならびに株主利益を確保するため、より一層の企業体質の強化・充実を図るための投資に充当し、今後の事業展開に役立ててまいります。

なお、当期の配当金につきましては、平成23年11月30日に中間配当として1株当たり5円を実施しており、期末配当5円とあわせ、1株につき10円の配当を予定しております。

(ご参考)

配当金の推移／配当性向（単独）



(注) 1.2008年度は、当期純利益がマイナスのため配当性向を表示しておりません。
2.2010年度の中間配当には、80周年記念配当1円が含まれております。

連結貸借対照表

科 目	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	前連結会計年度 (ご参考) (平成23年3月31日現在)	科 目	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	前連結会計年度 (ご参考) (平成23年3月31日現在)
	百万円	百万円		百万円	百万円
資産の部			負債の部		
流動資産	33,856	26,201	流動負債	28,299	21,024
現金及び預金	12,025	8,965	支払手形及び買掛金	9,927	8,387
受取手形及び売掛金	12,547	9,180	短期借入金	3,440	2,645
商品及び製品	2,666	2,000	1年内返済予定の長期借入金	5,051	590
仕掛品	1,476	1,724	未払金	5,969	5,017
原材料及び貯蔵品	1,460	1,614	未払費用	923	866
繰延税金資産	785	863	未払法人税等	844	897
未収入金	2,277	1,528	未払消費税等	92	85
その他	631	335	賞与引当金	1,235	1,341
貸倒引当金	△13	△12	役員賞与引当金	38	38
			設備関係支払手形	222	254
			その他	554	899
固定資産	56,683	55,732	固定負債	19,844	21,783
有形固定資産	37,851	38,118	長期借入金	14,053	15,470
建物及び構築物	11,951	11,724	長期未払金	698	864
機械装置及び運搬具	11,851	12,752	繰延税金負債	3,885	3,948
工具、器具及び備品	3,161	3,947	退職給付引当金	280	306
土地	6,242	5,813	役員退職慰労引当金	197	211
リース資産	845	1,065	入会保証金	143	145
建設仮勘定	3,799	2,815	その他	586	837
無形固定資産	220	239	負債合計	48,144	42,807
投資その他の資産	18,612	17,374	純資産の部		
投資有価証券	15,930	14,404	株主資本	40,224	37,501
長期貸付金	16	12	資本金	4,320	4,320
繰延税金資産	136	142	資本剰余金	4,580	4,580
前払年金費用	2,194	2,167	利益剰余金	31,690	28,932
その他	348	660	自己株式	△367	△332
貸倒引当金	△14	△12	その他の包括利益累計額	△309	△919
			その他有価証券評価差額金	5,557	4,665
			為替換算調整勘定	△5,866	△5,584
			新株予約権	63	—
			少数株主持分	2,417	2,544
資産合計	90,540	81,934	純資産合計	42,396	39,126
			負債純資産合計	90,540	81,934

連結損益計算書

科 目	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	前連結会計年度 (ご参考) (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
	百万円	百万円
売上高	79,579	84,631
売上原価	69,273	71,903
売上総利益	10,305	12,727
販売費及び一般管理費	6,605	7,576
営業利益	3,699	5,151
営業外収益	892	717
受取利息及び配当金	220	189
持分法による投資利益	309	256
工場設置奨励金	124	14
その他	237	258
営業外費用	445	586
支払利息	337	384
為替差損	46	146
その他	60	55
経常利益	4,147	5,281
特別利益	594	40
前期損益修正益	—	32
固定資産売却益	4	7
負のれん発生益	581	—
その他	8	0
特別損失	152	774
固定資産除売却損	75	146
減損損失	—	102
関係会社出資金売却損	73	—
過年度特許権使用料	—	169
持分変動損失	—	331
その他	3	25
税金等調整前当期純利益	4,588	4,548
法人税、住民税及び事業税	1,199	1,549
法人税等調整額	101	38
少数株主損益調整前当期純利益	3,287	2,961
少数株主損失	9	8
当期純利益	3,297	2,969

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,320	4,580	28,932	△332	37,501
当期変動額					
剰余金の配当			△538		△538
当期純利益			3,297		3,297
自己株式の取得				△0	△0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△34	△34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,758	△34	2,723
当期末残高	4,320	4,580	31,690	△367	40,224

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,665	△5,584	△919	—	2,544	39,126
当期変動額						
剰余金の配当						△538
当期純利益						3,297
自己株式の取得						△0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						△34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	892	△282	610	63	△127	545
当期変動額合計	892	△282	610	63	△127	3,269
当期末残高	5,557	△5,866	△309	63	2,417	42,396

連結計算書類の連結注記表につきましては、法令および当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しております。<http://www.pacific-ind.co.jp/investor/meeting>

（ご参考）連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度 (ご参考)	科 目	当連結会計年度	前連結会計年度 (ご参考)
	(平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	(平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)		(平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	(平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
	百万円	百万円		百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			投資活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,588	4,548	定期預金の預入による支出	△67	△319
減価償却費	7,117	8,930	定期預金の払戻による収入	21	132
減損損失	—	102	有形固定資産の取得による支出	△6,826	△4,814
負ののれん発生益	△581	—	有形固定資産の売却による収入	106	30
株式報酬費用	63	—	無形固定資産の取得による支出	△40	△56
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△20	投資有価証券の取得による支出	△42	△60
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△22	△2	投資有価証券の売却による収入	11	0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△13	6	連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出	△111	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△105	166	短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△0	1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	8	長期貸付けによる支出	△18	△6
受取利息及び受取配当金	△220	△189	長期貸付金の回収による収入	15	13
支払利息	337	384	その他	△44	△42
為替差損益 (△は益)	95	△1	投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,997	△5,121
持分法による投資損益 (△は益)	△309	△256	財務活動によるキャッシュ・フロー		
持分変動損益 (△は益)	—	331	短期借入金の純増減額 (△は減少)	795	191
有形固定資産除売却損益 (△は益)	69	98	長期借入れによる収入	3,650	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8	△0	長期借入金の返済による支出	△586	△3,011
関係会社出資金売却損益 (△は益)	73	—	転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	—	△6,000
投資有価証券評価損益 (△は益)	9	1	リース債務の返済による支出	△314	△303
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,643	3,165	自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△346	△885	配当金の支払額	△539	△484
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△869	430	少数株主からの払込みによる収入	75	—
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△26	53	少数株主への配当金の支払額	△12	△0
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,723	△702	その他	△15	△15
その他の負債の増減額 (△は減少)	446	△2,292	財務活動によるキャッシュ・フロー	3,050	△9,624
その他	15	△37	現金及び現金同等物に係る換算差額	△50	△296
小計	8,396	13,840	現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,045	△2,347
利息及び配当金の受取額	240	196	現金及び現金同等物の期首残高	8,379	10,693
利息の支払額	△333	△389	合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	33
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,261	△977			
その他	—	25			
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,041	12,695	現金及び現金同等物の期末残高	11,424	8,379

貸借対照表

科 目	当事業年度	前事業年度	科 目	当事業年度	前事業年度
	(平成24年3月31日現在)	(ご参考) (平成23年3月31日現在)		(平成24年3月31日現在)	(ご参考) (平成23年3月31日現在)
	百万円	百万円		百万円	百万円
資産の部			負債の部		
流動資産	24,615	16,512	流動負債	26,034	18,376
現金及び預金	6,391	2,271	支払手形	107	95
受取手形	692	647	買掛金	8,241	6,550
売掛金	10,559	7,159	短期借入金	3,930	3,180
商品及び製品	828	844	1年内返済予定の長期借入金	4,900	500
仕掛品	1,210	1,499	リース債務	301	294
原材料及び貯蔵品	903	960	未払金	5,715	4,918
繰延税金資産	663	780	未払費用	683	611
未収入金	2,805	2,149	未払法人税等	722	795
その他	563	201	未払消費税等	56	17
貸倒引当金	△1	△1	預り金	135	61
			賞与引当金	1,162	1,271
			役員賞与引当金	38	38
			設備関係支払手形	39	40
固定資産	55,912	55,806	固定負債	18,878	20,632
有形固定資産	22,982	24,477	長期借入金	13,750	15,000
建物	7,213	7,344	リース債務	527	782
構築物	727	811	長期未払金	693	857
機械及び装置	7,030	7,956	繰延税金負債	3,540	3,578
車両運搬具	3	6	退職給付引当金	156	184
工具、器具及び備品	1,834	2,490	役員退職慰労引当金	183	202
土地	3,438	3,166	その他	28	28
リース資産	789	1,025	負債合計	44,913	39,008
建設仮勘定	1,945	1,676			
無形固定資産	145	168	純資産の部		
ソフトウェア	116	143	株主資本	29,945	28,634
その他	29	24	資本金	4,320	4,320
投資その他の資産	32,784	31,160	資本剰余金	4,576	4,576
投資有価証券	11,653	10,850	資本準備金	4,575	4,575
関係会社株式	11,962	10,937	その他資本剰余金	0	0
関係会社出資金	5,207	5,331	利益剰余金	21,275	19,963
関係会社長期貸付金	1,600	1,700	利益準備金	1,080	1,080
長期前払費用	37	32	その他利益剰余金	20,195	18,883
前払年金費用	2,194	2,167	固定資産圧縮積立金	654	597
その他	142	154	別途積立金	12,000	12,000
貸倒引当金	△14	△12	繰越利益剰余金	7,541	6,286
			自己株式	△226	△225
			評価・換算差額等	5,606	4,675
			その他有価証券評価差額金	5,606	4,675
資産合計	80,528	72,318	新株予約権	63	—
			純資産合計	35,615	33,310
			負債純資産合計	80,528	72,318

損益計算書

科 目	当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	前事業年度 (ご参考) (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
	百万円	百万円
売上高	57,840	58,575
売上原価	50,705	50,424
売上総利益	7,135	8,151
販売費及び一般管理費	5,200	6,145
営業利益	1,934	2,006
営業外収益	1,305	1,105
受取利息及び配当金	749	797
その他	555	307
営業外費用	367	474
支払利息	319	338
その他	48	135
経常利益	2,872	2,637
特別利益	22	4
固定資産売却益	—	4
投資有価証券売却益	8	—
関係会社出資金売却益	14	—
特別損失	24	440
固定資産除売却損	24	132
関係会社株式評価損	—	114
過年度特許権使用料	—	169
その他	—	24
税引前当期純利益	2,870	2,201
法人税、住民税及び事業税	826	839
法人税等調整額	193	△77
当期純利益	1,850	1,439

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主資本等変動計算書

当事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	4,320	4,575	0	1,080	597	12,000	6,286
当期変動額							
実効税率変更に伴う積立金の増加					41		△41
固定資産圧縮積立金の積立					68		△68
固定資産圧縮積立金の取崩					△52		52
剰余金の配当							△538
当期純利益							1,850
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	56	—	1,254
当期末残高	4,320	4,575	0	1,080	654	12,000	7,541

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
当期首残高	△225	28,634	4,675	—	33,310
当期変動額					
実効税率変更に伴う積立金の増加			—		—
固定資産圧縮積立金の積立			—		—
固定資産圧縮積立金の取崩			—		—
剰余金の配当		△538			△538
当期純利益		1,850			1,850
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			930	63	993
当期変動額合計	△0	1,311	930	63	2,305
当期末残高	△226	29,945	5,606	63	35,615

計算書類の個別注記表につきましては、法令および当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しております。http://www.pacific-ind.co.jp/investor/meeting

会計監査人の監査報告書 謄本（連結計算書類）

独立監査人の監査報告書

平成24年5月2日

太平洋工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員 公認会計士 水 上 圭 祐 ㊞
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 浅 井 孝 孔 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、太平洋工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平洋工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成24年5月2日

太平洋工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 水 上 圭 祐 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 浅 井 孝 孔 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、太平洋工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第88期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第88期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し次の通り報告いたします。

1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

監査役会は、監査の方針・監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査計画・職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会およびその他重要な会議に出席し、取締役および使用人等から職務の執行状況の報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。

また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法令に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を確認いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等および有限責任監査法人トーマツから当該内部統制の評価および監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ適正な監査を実施しているかを立会い等を通じて確認するとともに、会計監査人からその職務の遂行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」を「監査に関する品質管理基準」等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。これらに基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一、事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二、取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令、もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三、内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。

また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法および結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成24年5月9日

太平洋工業株式会社 監査役会

常勤監査役	永田 博 ㊟
監査役	間仁田幸雄 ㊟
監査役	高橋勝弘 ㊟

- (注) 1.監査役 間仁田幸雄、監査役 高橋勝弘は、会社法第2条第16号および第335条第3項に定める社外監査役であります。
 2.常勤監査役 内田賢一は、平成23年10月14日逝去し、監査役会は1名欠員となりました。欠員後の監査役会の構成は、社外監査役 間仁田幸雄、高橋勝弘の2名、社内監査役として永田博の計3名であります。以上のことから会社法第335条第3項、および定款に照らし合わせ、違反することがなきため、1名欠員のまま3名にて職務を分担することといたしました。

以上

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 Tel 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所・名古屋証券取引所 市場第一部
証券コード	7250
公告の方法	当社のホームページに掲載いたします。 公告掲載 URL http://www.pacific-ind.co.jp/koukoku/ (ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告を することができない場合は、中部経済新聞および日本 経済新聞に公告いたします。)

当社ホームページのご案内



www.pacific-ind.co.jp

当社のホームページでは、企業情報、IR・投資家情報、CSR・環境情報などさまざまな情報を掲載しております。



日興アイ・アールの2011年度全上場
企業ホームページ充実度ランキング
調査で優良サイトに選定されました。

単元株式数が 変更となります。

100株から株式の売買が可能です。

株式の流動性の向上および個人投資家を含めた投資家層の拡大を図るため、当社では2012年6月23日開催の第88回定時株主総会の第2号議案(定款一部変更)承認後、2012年7月1日より、単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

※単元株式数の変更に伴い、2012年7月1日をもって、東京証券取引所、名古屋証券取引所における売買単位も1,000株から100株に変更いたします。

※尚、株主のみなさまにおかれましては、一切の手続きは不要ですので念のため申し添えます。

 **太平洋五業株式会社**

〒503-8603 岐阜県大垣市久徳町 100 番地
TEL 0584-91-1111 (大代表) FAX 0584-92-1804
www.pacific-ind.co.jp


UD
FONT
by MORISAWA

 ミックス
責任ある木質資源を
採用した紙
www.fsc.org
FSC® C022915


VEGETABLE
OIL INK

発行日：2012年6月7日

この印刷物は適切に管理された森林からの原料を含むFSC®
認証紙および植物油インクを使用しています。